

11月定例会（11/21～12/6）は、49億6300万円余の補正予算を可決し、閉会しました。特定秘密保護法案が国会で審議されているさなかの県議会となり、日本共産党県議団は、廃案を求める立場で一般質問、討論を行ないました。法案は成立しましたが、廃止に向けて全力を尽くします。

### 特定秘密保護法

## 「県民の声にこたえ、法案に反対を」 一般質問で追求

**藤岡議員** 法案は長野県にどのような影響を及ぼすのか。県内上空で目撃されている米軍機の低空飛行について戦闘機の所属が特定秘密に指定されれば、県民が県に問い合わせること自体犯罪になりかねない。

**阿部知事** 国や国民の安全確保を図る上で法整備は必要。国と県が同じ（特定秘密指定の）情報を保有しても、県としては指定したことを知りうる立場にないので影響を受けることはない。

**藤岡議員** 県民の人権を擁護する責任を持つ知事として反対や懸念を表明できないことは無責任。

**石坂議員**も翌日、「特定秘密情報の利用は原則禁止で、情報公開もきわめて限定的。地方公共団体の情報公開にも影響を与えかねない」と指摘しました。

### 県議会・県内の動き

- 11月26日（衆院本会議で可決）
- 28日 藤岡議員一般質問で法案の問題点と知事の姿勢を追及
- 29日 県議会で法案に対する2つの意見書が記名採決  
県内各地で連日のデモ・集会  
市町村議会でも慎重審議・廃案を求める意見書採択が相次ぐ
- 12月6日「反対するよう求める」陳情 不採択（藤岡議員賛成討論）  
同日深夜 参院本会議で成立強行

■審議中～成立後も、県内市町村議会が反対・廃案・慎重対応を求める意見書可決・要望書提出。12月13日時点で20自治体に。  
坂城町、箕輪町、青木村、豊丘村、喬木村、飯山市、須坂市、下諏訪町、南牧村、立科町、飯綱町、飯田市、小海町、長和町、大桑村、阿智村、木島平村、小布施町、高山村、中川村



意見書について、4年ぶりの記名投票

### 意見書と陳情に対する各会派の対応

	共産党	自民党	改革新	県政な	県・公	改革ク	無所属	結果
(法案への)慎重対応求める意見書	○	×	◎	×	×	○	○	否決
(法律の)適正運用求める意見書	×	◎	×	○	○	×	×	可決
反対する意見書提出を求める陳情	○	×	△※	×	×	○	○	否決

◎提案、○賛成、×反対、△対応が分かれたもの

※民主系が×、社民系が○

### 両角議員 が討論

「民主主義の根幹は知る権利の保障・言論や表現の自由などを保障することであり、法案は世界の流れに逆行している。慎重対応の先に廃案もある」



県内各地で集会

### リニア新幹線

## JRは地元住民の懸念・要望に応じて

**石坂議員** トンネル工事による水源への影響、1日最多1700台ものダンプカーが通行することの影響、絶滅危機が心配されている渡り鳥への影響など、地元住民や市町村、日本自然保護協会も懸念を表明している。地元の意見を最大限尊重し、JRがこれらの課題を解決することを県の基本的な立場としてほしい。

**阿部知事** 住民・市町村の意見に十分配慮し、知事意見を取りまとめる。

**石坂議員** 懸念や課題が残されたまま見切り発車とならないよう、事業の当面凍結、見直しをJRに要望を。

### 生活困窮者支援 継続と柔軟な運用を



生活困窮者支援として県が実施してきた「パーソナルサポート事業」と「絆再生事業」は相談者に寄り添い粘り強く相談・支援に取り組んできた経験の蓄積があり、「継続性」を大事にしてほしい。民間の活動を支援する「絆再生事業」は、ボランティアや相談員などの交通費や炊き出しなどが補助対象に認められるよう、改善してほしい。

**健康福祉部長** パーソナルサポート事業は相談拠点を増やしていきたい。絆再生事業は、事業内容を丁寧に聞きなるべく弾力的に運用していきたい。

### 消費税増税 財政危機の解決にはならない

**小林議員** 消費税導入から税率引き上げ後の国の税収総額は、年々減り続けている。県の税収と県内経済への影響は。

**総務部長** 歳出では30億円の影響（物品調達、工事発注などにかかる消費税負担増）、歳入では、地方消費税が40億円程度増加する見込み。県財政収支に大きな影響を及ぼすものではない。

**商工労働部長** 正確に予想することは難しい。

**阿部知事** 消費税増税は、財政の持続可能性と安定した社会保障の充実という観点で避けて通れない。地方財政にもプラスに寄与する。中小企業や低所得者への影響を踏まえ経済対策などの対応が必要。

### TPP 重要5品目含めて県農業への影響試算を

**小林議員** 日本を除く参加国全てが関税全廃を求めており、黙って見守ることは許されない。県は重要5品目を除いて県農業への影響試算を行なったが、全面的な影響試算をすべきでないか。

**農政部長** 政府は重要5品目などの聖域の確保に全力を尽くすとしており、県として重要品目についての影響試算をする状況にない。

**阿部知事** 政府は聖域の確保に全力をあげるとしているの、私どもとしては政府の取り組みを応援していかなければいけない。

### 「社会保障制度改革プログラム法案の慎重な審議を求める意見書」提案説明—高村議員

年金・介護・障害者福祉・生活保護・保育など社会保障全般が次々と切り崩され、医療費や福祉介護の公的負担縮減を目的としている。

### 「農地中間管理事業に関する意見書」賛成討論—和田議員

離農者などの農地を経営者に貸し出す本事業は、企業参入による地域農家の排除、耕作放棄地の除外などのおそれがある。地域の実情を踏まえるよう求める。